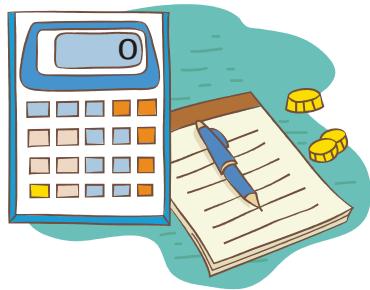




愛西市の財務書類

4表

令和6年度決算版



令和7年12月（暫定版）
愛西市



財務書類の概要

1 財務書類について

地方公共団体で用いられている会計制度（現金主義・単式簿記）では、資産や負債の状況が蓄積されず（ストック情報の欠如）、正確なコスト把握ができない（コスト情報の欠如）等の問題点がありました。

このような問題点を補い、より効率的な行財政運営を目指すため、愛西市においても平成23年度決算より企業会計（発生主義・複式簿記）の考え方を用いた財務書類を作成してきました。しかし、財務書類の作成方式が複数あり、比較可能性の確保に課題があるほか、多くの地方公共団体において既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である「総務省方式改訂モデル」が採用され、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題も抱えていました。

このため、総務省において、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。また、当該基準による財務書類等を原則として、平成29年度までに全ての地方公共団体において作成し、公共施設マネジメントや予算編成等に積極的に活用するよう要請されたところです。これを受けまして、愛西市においても平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

2 貢献度4表について

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表で構成されており、各概要は以下のとおりです。

（1）貸借対照表【BS : Balance Sheet】

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの

（2）行政コスト計算書【PL : Profit and Loss statement】

一会计期間中の費用・収益の取引高を表示したもの

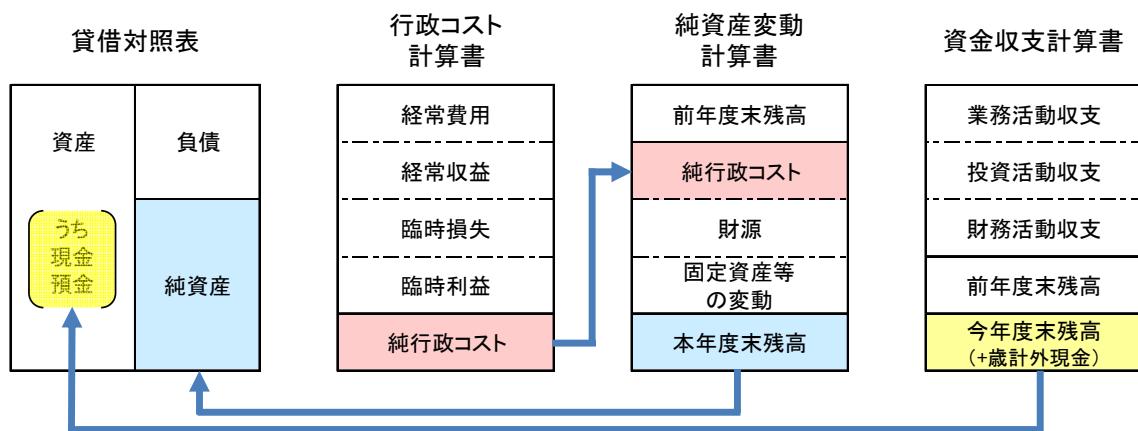
（3）純資産変動計算書【NW : Net Worth statement】

一会计期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの

（4）資金収支計算書【CF : Cash Flow statement】

一会计期間中の現金の受払いを3つの区分（業務・投資・財務）で表示したもの

3 財務書類4表の相互関係について



4 財務書類4表の作成対象会計等

財務書類4表の作成対象会計等の範囲は以下のとおりです。

区分		会計名等
	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計（事業勘定）
		国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計（保険事業勘定）
		水道事業会計
		下水道事業会計
連結	全 体	海部地区急病診療所組合
		海部地区環境事務組合
		海部南部水道企業団
		海部地区水防事務組合
		愛知県市町村職員退職手当組合（※1）
		愛知県後期高齢者医療広域連合

※1 愛知県市町村職員退職手当組合については、みなし連結とします。

一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,807,240	固定負債	18,312,970
有形固定資産	66,238,752	地方債	14,329,582
事業用資産	39,196,249	長期未払金	–
土地	23,538,361	退職手当引当金	3,940,692
立木竹	–	損失補償等引当金	–
建物	41,359,761	その他	42,695
建物減価償却累計額	-26,700,149	流动負債	2,533,293
工作物	3,821,259	1年内償還予定地方債	1,961,343
工作物減価償却累計額	-3,022,599	未払金	2,011
船舶	4,928	未払費用	–
船舶減価償却累計額	-4,928	前受金	–
浮標等	–	前受収益	–
浮標等減価償却累計額	–	賞与等引当金	292,534
航空機	–	預り金	246,928
航空機減価償却累計額	–	その他	30,476
その他	–	負債合計	20,846,263
その他減価償却累計額	–	【純資産の部】	
建設仮勘定	199,616	固定資産等形成分	83,749,422
インフラ資産	26,594,623	余剰分(不足分)	-19,365,967
土地	3,003,049		
建物	902,967		
建物減価償却累計額	-426,153		
工作物	118,659,053		
工作物減価償却累計額	-96,337,822		
その他	–		
その他減価償却累計額	–		
建設仮勘定	793,528		
物品	2,150,674		
物品減価償却累計額	-1,702,794		
無形固定資産	57,721		
ソフトウェア	57,720		
その他	0		
投資その他の資産	12,510,768		
投資及び出資金	1,237,498		
有価証券	1,400		
出資金	1,236,098		
その他	–		
投資損失引当金	–		
長期延滞債権	138,105		
長期貸付金	–		
基金	11,146,403		
減債基金	–		
その他	11,146,403		
その他	–		
徵収不能引当金	-11,239		
流動資産	6,422,477		
現金預金	1,421,521		
未収金	64,075		
短期貸付金	–		
基金	4,942,182		
財政調整基金	4,168,195		
減債基金	773,987		
棚卸資産	–		
その他	–		
徵収不能引当金	-5,302	純資産合計	64,383,454
資産合計	85,229,717	負債及び純資産合計	85,229,717

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- 貸借対照表について -

貸借対照表とは、市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で形成されているかを対照表示した一覧表であり、借方（左側）に資産の部、貸方（右側）に資産形成のための財源である負債の部と純資産の部の3部で構成されています。

「資産」には、市が住民サービスを提供するために使用が見込まれるものと、市に資金収入をもたらすものが計上されています。そのため「資産」は将来世代に引き継ぐ部分とみる事ができます。

「負債」には、将来、支払義務の履行により市から資金支出をもたらすものが計上されています。そのため「負債」は将来世代が負担する部分と見ることができます。

「純資産」は資産と負債の差額であり、住民サービスを提供するために保有する財産の財源を表しています。そのため「純資産」は現在までの世代が負担した部分と見ることができます。

令和6年度末時点での資産合計は852.3億円、負債合計は208.5億円、純資産合計は643.8億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は24.5%であり、資産合計のうちの約2.5割について将来世代の負担となることが分かります。

貸借対照表（要約）

(単位：百万円)

科目	令和6年度	令和5年度	増 減
事業用資産	39,196	38,777	419
インフラ資産	26,595	27,149	△554
物品	448	522	△74
基金	16,089	17,444	△1,355
長期延滞債権・未収金	202	203	△1
現金預金	1,421	1,351	70
その他	1,279	1,285	△6
資産合計	85,230	86,731	△1,501

科目	令和6年度	令和5年度	増 減
負債合計	20,846	20,782	64
純資産合計	64,384	65,949	△1,565
負債・純資産合計	85,230	86,731	△1,501

●住民一人あたりの資産等

貸借対照表の各合計額を住民数で除すことにより、住民一人あたりの資産額、負債額を算定することができます。

住民一人あたりの資産額は141.5万円、負債額は34.6万円、純資産額は106.9万円となっています。

資産 141.5万円	負債 34.6万円
	純資産 106.9万円

※人口を60,228人(令和7年4月1日時点)とする。

自治体名：愛西市
会計：一般会計等

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	25,505,259
業務費用	11,851,744
人件費	4,274,039
職員給与費	3,185,410
賞与等引当金繰入額	292,534
退職手当引当金繰入額	277,650
その他	518,444
物件費等	7,307,565
物件費	4,516,006
維持補修費	262,435
減価償却費	2,529,123
その他	-
その他の業務費用	270,141
支払利息	55,498
徴収不能引当金繰入額	10,654
その他	203,989
移転費用	13,653,515
補助金等	5,587,034
社会保障給付	5,397,766
他会計への繰出金	2,667,130
その他	1,585
経常収益	651,784
使用料及び手数料	214,968
その他	436,816
純経常行政コスト	24,853,475
臨時損失	105,669
災害復旧事業費	-
資産除売却損	105,669
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	17,968
資産売却益	14,152
その他	3,816
純行政コスト	24,941,176

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- 行政コスト計算書について -

行政コスト計算書は、当該年度に行った1年間の行政活動のうち、福祉の給付サービスや人的サービス等の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

令和6年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋損失）は256.1億円、収益合計は6.7億円、差し引きの純行政コストは249.4億円となっています。

行政コスト計算書（要約）

(単位：百万円)

科目	令和6年度	令和5年度	増 減
経常費用	25,505	23,892	1,613
人件費	4,274	3,931	343
物件費等	7,307	7,235	72
その他業務費用	270	262	8
移転費用	13,654	12,464	1,190
臨時損失	106	46	60
費用合計	25,611	23,938	1,673
経常収益	652	607	45
臨時利益	18	55	△37
収益合計	670	662	8
純行政コスト	△24,941	△23,276	1,665

●住民一人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を住民数で除すことにより、住民一人あたりのコストを算定することができます。

住民一人あたりの総コストは42.5万円、収益合計は1.1万円、純行政コストは41.4万円となっています。

総行政コスト 42.5万円	収益合計 1.1万円
	純行政コスト 41.4万円

※人口を60,228人(令和7年4月1日時点)とする。

自治体名：愛西市
会計：一般会計等

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	65,949,346	85,316,213	-19,366,867
純行政コスト(△)	-24,941,176		-24,941,176
財源	23,459,354		23,459,354
税収等	16,925,161		16,925,161
国県等補助金	6,534,193		6,534,193
本年度差額	-1,481,823		-1,481,823
固定資産等の変動(内部変動)		-1,482,722	1,482,722
有形固定資産等の増加		2,464,011	-2,464,011
有形固定資産等の減少		-2,595,107	2,595,107
貸付金・基金等の増加		1,396,918	-1,396,918
貸付金・基金等の減少		-2,748,545	2,748,545
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-84,069	-84,069	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,565,892	-1,566,791	899
本年度末純資産残高	64,383,454	83,749,422	-19,365,967

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- 純資産変動計算書について -

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しており、今までの世代が負担してきた部分である純資産が、どのような財源や要因によって増減したかを表す財務書類です。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分しています。「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産、流動資産のうち短期貸付金及び基金の残高の合計と一致し、「余剰分（不足分）」はこれ以外の貸借対照表の残高の合計と一致します。負債は全て「余剰分（不足分）」に含めるため、通常、この残高はマイナスとなります。

令和6年度の純行政コスト 249.4 億円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は 234.6 億円ですので、「本年度差額」は、△14.8 億円となっています。

この「本年度差額」の△14.8 億円に無償所管換等を加えることにより、令和6年度の純資産は△15.7 億円となり、令和6年度末の純資産残高は 643.8 億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

「本年度差額」のマイナスは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）だけで賄えていなかったことを表しています。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が 15.7 億円減少していますので、貸借対照表の固定資産、流動資産のうち短期貸付金及び基金の残高の合計が前年度に比べて 15.7 億円減少していることがわかります。

●住民一人あたりの純資産変動計算書

住民一人あたりの純行政コスト 41.4 万円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は 38.9 万円ですので、本年度差額は△2.5 万円となっています。

(単位：千円)

	金額
前年度末純資産残高	1,095
純行政コスト	△414
財源	389
税収等	281
国県等補助金	108
本年度差額	△25
本年度純資産変動額	△26
本年度末純資産残高	1,069

※人口を 60,228 人(令和7年4月1日時点)とする。

自治体名:愛西市
会計:一般会計等

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,928,815
業務費用支出	9,010,066
人件費支出	3,972,849
物件費等支出	4,778,441
支払利息支出	55,498
その他の支出	203,278
移転費用支出	13,918,749
補助金等支出	5,852,269
社会保障給付支出	5,397,766
他会計への繰出支出	2,667,130
その他の支出	1,585
業務収入	23,870,199
税収等収入	16,915,010
国県等補助金収入	6,303,816
使用料及び手数料収入	214,932
その他の収入	436,441
臨時支出	58,479
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	58,479
臨時収入	—
業務活動収支	882,904
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,782,744
公共施設等整備費支出	2,449,613
基金積立金支出	1,289,132
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	44,000
その他の支出	—
投資活動収入	2,947,168
国県等補助金収入	230,377
基金取崩収入	2,644,669
貸付金元金回収収入	44,000
資産売却収入	28,122
その他の収入	—
投資活動収支	-835,576
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,078,760
地方債償還支出	2,021,871
その他の支出	56,889
財務活動収入	2,078,200
地方債発行収入	2,078,200
その他の収入	—
財務活動収支	-560
本年度資金収支額	46,768
前年度末資金残高	1,127,825
本年度末資金残高	1,174,593
前年度末歳計外現金残高	223,512
本年度歳計外現金増減額	23,416
本年度末歳計外現金残高	246,928
本年度末現金預金残高	1,421,521

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- 資金収支計算書について -

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の出入りの情報を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分で表したものです。

活動	主な収支の内容
業務活動	「投資活動」、「財務活動」以外の行政活動に係る収支
投資活動	固定資産や投資及び出資金の取得・売却に係る収支
財務活動	地方債の発行・償還に係る収支

令和6年度の業務活動収支は8.8億円、投資活動収支は△8.3億円、財務活動収支は△0.0億円で、本年度の資金収支トータルは0.5億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は14.2億円となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支の8.8億円の範囲内で投資活動を行っており、0.5億円の資金収支となっています。また、財務活動では地方債の発行額が償還額を超えていることがわかります。

- 業務・投資活動収支について -

愛西市の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計と、行政サービスを提供するために必要な経費及び公共施設などを整備するためにかかる費用を差引し、合計から利息の支払いを除いたものを指します。この数値は、税収入などの本来の収入でどの程度賄えているかを表しています。これが、赤字の場合は、財源を賄うために地方債を発行し、将来世代への負担が増加していることを表しています。

$$\begin{aligned} \text{業務・投資活動収支} &= \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} \\ &\quad + \text{基金積立金支出} - \text{基金取崩収入} + \text{支払利息支出} \end{aligned}$$

(単位：百万円)

	令和6年度	令和5年度	増 減
業務・投資活動収支	△1,253	333	△1,586
業務活動収支	883	1,704	△821
投資活動収支	△835	△895	60
基金積立金支出	1,289	846	443
基金取崩収入	2,645	1,383	1,262
支払利息支出	55	61	△6

財務書類分析

貸借対照表や行政コスト計算書などの財務書類をさまざまな観点から分析することにより、愛西市の財政状況を判断します。分析の手法としては指標・比率分析を用い、一般会計等財務書類に関する分析内容を記載します。

1. 資産形成度

本節では、資産残高に着目し、将来世代に残る資産、自治体の規模に対する資産の多寡を分析します。

1-1. 歳入額対資産比率

決算年度の歳入額と資産残高を比較し、決算年度末時点の規模の資産を整備しようとした場合に何年分の歳入が必要かを表します。これにより、自治体の歳入規模に対する資産の形成度合を測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

	令和6年度	令和5年度	増減
歳入額対資産比率（年）	2.84	3.19	△0.35
資産合計（千円）	85,229,717	86,731,336	△1,501,619
歳入総額（千円）	30,023,392	27,228,620	2,794,772

※ 歳入総額は、資金収支計算書における業務収入、投資活動収入、財務活動収入及び前年度末資金残高の合計になります。

1-2. 有形固定資産減価償却率

償却対象資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を求めて、減価償却の進行度合いを表します。有形固定資産減価償却率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} / \text{償却資産取得価額}$$

	令和6年度	令和5年度	増減
有形固定資産減価償却率(%)	76.8	76.2	0.6
減価償却累計額（千円）	128,194,445	126,090,706	2,103,739
償却資産取得価額（千円）	166,898,643	165,379,906	1,518,737

※ 減価償却累計額は、貸借対照表における事業用資産及びインフラ資産、物品に計上されている減価償却資産の合計になります。

1－3. 資産種類別の有形固定資産減価償却率

(単位：百万円)

	取得価格	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却率 (参考昨年値)
事業用資産				
建物	41,360	26,700	64.6%	64.8%
工作物	3,821	3,022	79.1%	80.0%
船舶	5	5	100.0%	100.0%
インフラ資産				
建物	903	426	47.2%	45.8%
工作物	118,659	96,338	81.2%	80.2%
物品	2,151	1,703	79.2%	77.6%
合計	166,899	128,194	76.8%	76.2%

1－4. 行政目的別の有形固定資産減価償却率

(単位：百万円)

行政目的	取得価格	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却率 (参考昨年値)
生活インフラ・国土保全	118,635	96,456	81.3%	80.3%
教育	30,504	22,916	75.1%	73.8%
福祉	3,492	1,772	50.7%	50.5%
環境衛生	3,824	2,705	70.7%	70.2%
産業振興	1,805	222	12.3%	31.9%
消防	1,295	531	41.0%	36.1%
総務	7,344	3,592	48.9%	47.0%
合計	166,899	128,194	76.8%	76.2%

2. 世代間公平性

現在保有している資産を形成するにあたって、今までの世代の負担額、将来世代の負担額を分析します。ここでいう将来世代の負担とは、貸借対照表の負債をベースとした指標で示しますが、その他に公共施設の維持・更新といった負担もあります。

2－1. 純資産比率

資産総額に占める純資産総額の割合を求めます。これが、いわゆる今までの世代による負担割合になります。地方公共団体では、60%以上が標準的とされています。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}}$$

	令和6年度	令和5年度	増 減
純資産比率 (%)	75.5	76.0	△0.5
純資産総額 (千円)	64,383,454	65,949,346	△1,565,892
資産総額 (千円)	85,229,717	86,731,336	△1,501,619

2－2. 社会資本等形成の世代間負担比率

将来世代の負担比率を表します。具体的には、有形固定資産及び無形固定資産の総額に対し、これらの資産を整備するために用いられた財源のうち「未払分」（決算翌年度以降に支払う義務があるもの）の割合を指しています。

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高等} / (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産})$$

	令和6年度	令和5年度	増 減
将来世代負担比率 (%)	24.6	24.4	0.2
地方債残高等 (千円)	16,290,926	16,234,597	56,329
有形固定資産 (千円)	66,238,752	66,447,746	△208,994
無形固定資産 (千円)	57,721	63,891	△6,170

3. 持続可能性

決算年度末時点での負債の程度を分析し、今後の財政が健全に推移するかどうかの判断材料とします。社会情勢や景気動向、国の方針などに左右される部分はありますが、決算年度までの傾向を知ることによって将来の負担が見えてきます。

ただし、地方公共団体における負債には、交付税措置等によって国が一部負担するものや、負担の公平性の観点から発生したものがあるため、民間企業における負債とは多少異なる意味があります。

3－1. 地方債の償還可能年数

決算年度末時点の地方債残高に対して、基本的な行政サービスを維持した状態で、全ての負債を償還した場合にかかると見込まれる年数を示します。

負債について考える上で重要なポイントは、財政規模に見合った負債規模かどうかという点です。

ここでいう財政規模というのは、基本的な行政サービスを提供した後の財政的な余裕度を指します。この地方債償還の財源に充てができる額を物差しとして、決算年度末時点の債務の大きさを測ります。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高等} / \text{業務活動収支}$$

	令和6年度	令和5年度	増 減
地方債の償還可能年数 (年)	18.5	9.5	9.0
地方債残高等 (千円)	16,290,926	16,234,597	56,329
業務活動収支 (千円)	882,904	1,704,309	△821,405

4. 弹力性

経常収支比率のように、ある収入に対して固定的な費用の占める割合を計算します。弾力性とは、住民からの要望に対応できる財政的な余裕を表します。

4-1. 行政コスト対税収等比率

行政コストを地方税や補助金等の収入額で割り、財源に対するコストの占める割合を算定します。この数値が高いほど、コストの占める割合が多いということになり、収入を主体的な事業に振り分ける余裕がないことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{(一般財源} + \text{補助金等受入)}}$$

	令和6年度	令和5年度	増 減
行政コスト対税収等比率 (%)	105.9	103.1	2.8
純経常行政コスト (千円)	24,853,475	23,285,370	1,568,105
財源 (千円)	23,459,354	22,574,508	884,846

5. 自律性

使用料や手数料などのように、受け取る行政サービスに対して直接対価を支払う額を表します。高いほど自律性が高いといえます。

5-1. 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常費用に対して、経常収益が占める割合を指します。経常収益の占める割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いと言えます。

税収などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業会計では高くなる傾向があります。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

	令和6年度	令和5年度	増 減
受益者負担比率 (%)	2.6	2.5	0.1
経常収益 (千円)	651,784	606,706	45,078
経常費用 (千円)	25,505,259	23,892,076	1,613,183

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	113,639,051	固定負債	47,354,709
有形固定資産	100,251,021	地方債等	25,859,801
事業用資産	39,234,281	長期未払金	-
土地	23,551,178	退職手当引当金	3,940,692
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	41,418,448	その他	17,554,217
建物減価償却累計額	-26,733,622	流动負債	3,825,311
工作物	3,821,259	1年内償還予定地方債等	2,588,197
工作物減価償却累計額	-3,022,599	未払金	638,419
船舶	4,928	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-4,928	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	319,348
航空機	-	預り金	246,928
航空機減価償却累計額	-	その他	32,419
その他	-	負債合計	51,180,020
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	199,616	固定資産等形成分	118,581,232
インフラ資産	59,292,138	余剰分(不足分)	-47,465,705
土地	3,843,953		
建物	2,299,375		
建物減価償却累計額	-763,574		
工作物	156,562,002		
工作物減価償却累計額	-103,505,662		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	856,044		
物品	5,526,528		
物品減価償却累計額	-3,801,926		
無形固定資産	975,821		
ソフトウェア	73,725		
その他	902,096		
投資その他の資産	12,412,209		
投資及び出資金	8,772		
有価証券	1,400		
出資金	7,372		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	241,919		
長期貸付金	-		
基金	12,181,970		
減債基金	-		
その他	12,181,970		
その他	-		
徵収不能引当金	-20,452		
流動資産	8,656,497		
現金預金	3,290,325		
未収金	441,559		
短期貸付金	-		
基金	4,942,182		
財政調整基金	4,168,195		
減債基金	773,987		
棚卸資産	168		
その他	-		
徵収不能引当金	-17,737	純資産合計	71,115,527
資産合計	122,295,547	 負債及び純資産合計	122,295,547

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

自治体名：愛西市
会計：全体会計

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	38,543,034
業務費用	14,390,480
人件費	4,621,165
職員給与費	3,471,959
賞与等引当金繰入額	314,460
退職手当引当金繰入額	277,650
その他	557,095
物件費等	9,289,441
物件費	5,321,971
維持補修費	339,253
減価償却費	3,628,217
その他	—
その他の業務費用	479,874
支払利息	198,847
徴収不能引当金繰入額	23,197
その他	257,829
移転費用	24,152,554
補助金等	18,750,678
社会保障給付	5,399,821
他会計への繰出金	—
その他	2,055
経常収益	1,567,707
使用料及び手数料	1,005,222
その他	562,485
純経常行政コスト	36,975,327
臨時損失	105,670
災害復旧事業費	—
資産除売却損	105,669
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	1
臨時利益	17,968
資産売却益	14,152
その他	3,816
純行政コスト	37,063,030

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

自治体名:愛西市
会計:全体会計

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	72,596,382	119,762,078	-47,165,697
純行政コスト(△)	-37,063,030		-37,063,030
財源	35,641,502		35,641,502
税収等	22,232,919		22,232,919
国県等補助金	13,408,584		13,408,584
本年度差額	-1,421,527		-1,421,527
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		4,163,239	-4,163,239
有形固定資産等の減少		-3,694,309	3,694,309
貸付金・基金等の増加		1,526,009	-1,526,009
貸付金・基金等の減少		-3,091,717	3,091,717
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-84,069	-84,069	
その他	24,742	-	24,742
本年度純資産変動額	-1,480,854	-1,180,846	-300,009
本年度末純資産残高	71,115,527	118,581,232	-47,465,705

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

自治体名:愛西市
会計:全体会計

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,962,205
業務費用支出	10,544,416
人件費支出	4,318,806
物件費等支出	5,769,177
支払利息支出	198,847
その他の支出	257,586
移転費用支出	24,417,789
補助金等支出	19,015,913
社会保障給付支出	5,399,821
他会計への繰出支出	－
その他の支出	2,055
業務収入	36,245,928
税収等収入	22,031,186
国県等補助金収入	12,723,325
使用料及び手数料収入	929,490
その他の収入	561,927
臨時支出	58,480
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	58,480
臨時収入	－
業務活動収支	1,225,243
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,563,158
公共施設等整備費支出	4,127,606
基金積立金支出	1,357,429
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	44,000
その他の支出	34,124
投資活動収入	3,894,310
国県等補助金収入	734,737
基金取崩収入	2,770,306
貸付金元金回収収入	44,000
資産売却収入	28,122
その他の収入	317,145
投資活動収支	-1,668,848
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,689,775
地方債等償還支出	2,632,886
その他の支出	56,889
財務活動収入	3,038,200
地方債等発行収入	3,038,200
その他の収入	－
財務活動収支	348,425
本年度資金収支額	-95,180
前年度末資金残高	3,138,577
本年度末資金残高	3,043,397
前年度末歳計外現金残高	223,512
本年度歳計外現金増減額	23,416
本年度末歳計外現金残高	246,928
本年度末現金預金残高	3,290,325

※各金額について表示単位未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

主な用語説明

貸借対照表	
事業用資産	学校、保育園等の事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となる資産
長期延滞債権	1年以上に渡って徴収なされていない税金等の債権
固定負債	支払期限が1年以内に到来しない負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
地方債	資産形成のために借り入れた資金
引当金	将来の特定の費用又は損失を合理的に見積もったもの
純資産	将来世代に引き継がれる資産の残高

行政コスト計算書	
業務費用	人件費、物件費及び減価償却費等の経常的な行政活動にかかる経費
移転費用	医療費助成、社会保障関連の給付及び他団体への補助金等、他の主体に交付することにより効果が出る費用
純経常行政コスト	経常的な行政活動に係る費用のうち、税金や国県支出金で賄う費用

純資産変動計算書	
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金、県支出金等
無償所管換等	寄附等により無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

資金収支計算書	
歳計外現金	一時的に預かっている資金